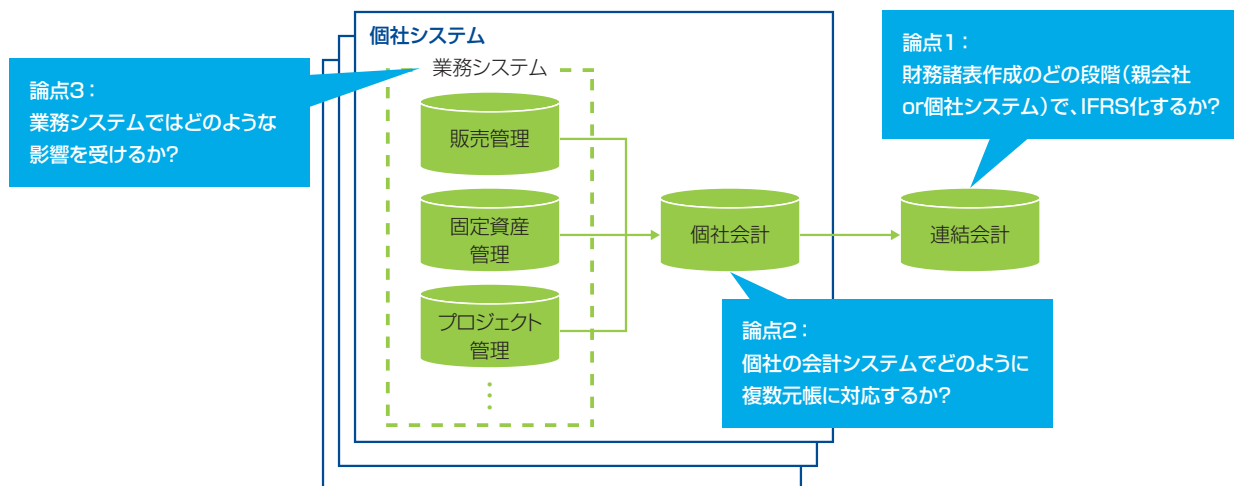


## IFRS導入における情報システムの3つの論点

IFRS導入の影響は、会計・財務報告のみならず、内部統制、情報システム、組織、要員、経営管理等と広範囲に及びます。中でも情報システムは大きな影響を受ける領域であり、企業の現状システム構成および、情報システムにおける投資対効果を鑑みて、IFRS対応方針を検討する必要があります。当資料では、IFRS導入を行う際の情報システムに関連する代表的な3つの論点をご紹介します。



### 論点1：財務諸表作成のどの段階で、IFRS化するか？

IFRS導入においては、IFRSベースの個社会計情報の作成を、『(親会社および子会社の)個別システム』で行うか、『親会社の連結システム』で行うかを検討する必要があります。

『個社会計システム』でIFRS対応をすると、子会社が自前でIFRSベースの個社会計情報を作成・管理するようになり、グループ統一的にIFRSベースでの経営管理を行うことができるようになります。また、グループ子会社各社がIFRSを理解し、IFRSベースで経理業務の標準化が図れれば、グループ全体の経理業務や経理人材育成が効率的かつ効果的に実施できる可能性があります。

しかし、『個社会計システム』でIFRS対応を行うためには、投資コストも導入期間もかかります。そのため、子会社の重要性や、投資対効果、業務負荷、IFRS業務の知識レベル、現状のシステム構成等を総合的に考慮して、『個社会計システム』でIFRS対応を行う会社と、『親会社の連結システム』で対応する会社との区分をするなど、グループ最適な対応方法を検討する必要があります。サブ連結を行っている場合にはさらに配慮が必要です。

オプション	内容	適合ケース
<b>個別システム対応</b> 	各社が個別にローカル基準とIFRSの財務報告を作成する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ会社にIFRS報告義務がある場合</li> <li>グループ構成が複雑であったり、連結対象会社が多数ある場合</li> <li>各社でIFRS調整を行うスキル、インフラがある場合</li> </ul>
<b>連結システム対応</b> 	各社はローカル基準の財務報告書を作成。グループレベルでIFRSに変換した上、連結する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>各グループ会社が個別にIFRS報告を実施する必要がない場合</li> <li>簡単な調整を数項目実施するだけでよい場合</li> <li>調整に必要なソースデータがグループレベルですべて簡単に入手できる場合</li> </ul>

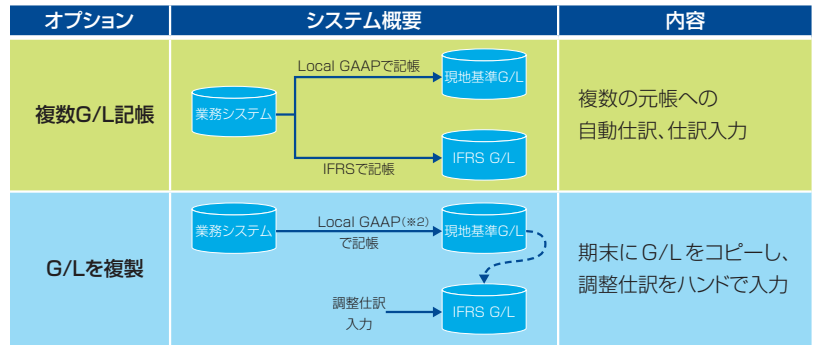
## 論点2：個社会計システムでどのように複数元帳に対応するか？

個社会計システムでは、複数の財務報告(現地基準とIFRS、税務報告と財務報告)をどのように管理するかを考える必要があります。

取引データ入力から、複数帳簿への仕訳記帳を行う(複数G/L記帳)方法であれば、勘定算高から取引データへのドリルダウンや修正にも対応することができます。また、IFRS対応の財務報告をリアルタイムで把握することができます。

しかし、システム設計においては、導入までの期間や投資対効果を考慮した対応が求められるため、会計財務報告への調査および、現状のシステム構成の調査をもとに、最適なシステム対応を考える必要があります。

尚、最新のパッケージソフトウェアでは複数帳簿に対応しているシステムがあります。



※1 G/L(General Ledger) = 総勘定元帳  
※2 IFRS G/Lに先に記載する方法もある

## 論点3：業務システムではどのような影響を受けるか？

IFRS導入においては、会計システムのみならず、各業務システムへも影響が及びため、個別に影響を調査し、対応を検討する必要があります。

	影響例
販売管理システム	・売上計上のタイミングの変更 等
固定資産管理システム	・耐用年数、減価償却方法の変更 等
研究開発プロジェクト管理システム	・研究費と開発費を区分するためにプロジェクトマネジメント情報登録 等

### 【IFRS導入はグループインフラ構築の機会】

IFRS導入の影響は、本社経理部門のみでなく、国内外の子会社や事業部門にわたり、かつ、財務・会計領域のみならず、税務、内部統制、情報システム、組織、経営管理等と広範囲に及びます。

IFRS導入を単なる制度対応としてとらえるか、グループ経営管理の整備、ガバナンス強化、インフラ構築・整備へと取り組む機会としてとらえるかによって得られる結果には大きな違いが生じます。会計制度が共通化されるIFRS導入という機会を、グループ全体としてどのような位置付けにするのかをしっかりと検討する必要があります。

IFRS導入への道のりは、目的とするレベルや会社の置かれた状況により異なりますが、早い段階で具体的な影響分析を行い、実行計画を立て、遂行していくことがIFRS導入の成功の鍵といえます。

#### デロイト トーマツ コンサルティング株式会社

##### IFRSサービスチーム

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601

E-mail DTC\_IFRS\_service@deloitte.com

www.tohmatu.com/dtc/

デロイト トーマツ コンサルティング(DTC)は世界的なプロフェッショナルネットワークであるデロイト トウシュ トーマツ(Deloitte)のメンバーで、有限責任監査法人トーマツのグループ会社です。DTCはDeloitteの一員として日本におけるコンサルティングサービスを担当、Deloitteがグループで有する監査・税務・コンサルティング・ファイナンシャル アドバイザリーの総合力と国際力を活かし、日本国内のみならず海外においても、企業経営におけるあらゆる組織・機能に対応したサービスとあらゆる業界に対応したサービスで、戦略立案からその導入・実現に至るまでを一貫して支援する、マネジメントコンサルティングファームです。海外ではDeloitteの各国事務所と、国内ではトーマツ コンサルティング ホールディングス株式会社の下で国内主要地区に置かれたトーマツ コンサルティング各社と連携してサービスを提供できる体制を有しています。

Deloitte(デロイト)は監査、税務、コンサルティングおよびファイナンシャル アドバイザリーサービスをさまざまな業種の上場・非上場クライアントに提供しています。全世界140か国にわたるメンバーファームのネットワークで、ワールドクラスの品質と地域に対する深い専門知識により、いかなる場所でもクライアントの発展を支援しています。デロイトの165,000人におよぶ人材は“standard of excellence”となることを目指し、“誠実性”、“卓越した価値の提供”、“相互信頼”、“文化的多様性”といった価値観を共通するカルチャーで結ばれています。継続的な知識習得、チャレンジングな経験、豊富なキャリア形成の機会といった環境を生かしながら、Deloitteのプロフェッショナルは企業責任(CSR)を強化し、社会からの信頼を築き、各々の地域社会に貢献していきます。

Deloitte(デロイト)とは、スイスの法令に基づく連合組織体のデロイト トウシュ トーマツおよび相互に独立した個別的法的存在であるネットワーク組織のうちのメンバーファームのひとつあるいは複数を指します。デロイト トウシュ トーマツとメンバーファームの法的な構成についての詳細はwww.tohmatu.com/deloitteをご覧ください。